

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	企画部
課室名	企画調整課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	70 頁

目 名
企画費

事務事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する。	対象	市民
事業概要	<p>○まちづくり委員会事業・・・地域審議会設置に関する協議書に基づき、合併前7か町村の区域ごとに諮問機関として設置区域内におけるまちづくりについて協議する</p> <p>○地域再生事業・・・地域再生計画に基づき、大野町旧小学校区4校区に設置されたコミュニティセンターにおいて行われる、地域コミュニティ活動に対し補助金を交付し支援する</p> <p>○まちづくりチャレンジ事業・・・各まちづくり委員会において審査した、遊休農地の活用、JR駅の活用、交流事業による活性化を目的とした優良提案に対し補助金を交付し支援を行う</p> <p>○赤い屋根ふるさと再生事業・・・三重町の南小学校跡地利用推進協議会が実施する「赤い屋根春のふるさと再生事業」に対し補助金を交付し支援を行う</p> <p>○コミュニティ助成事業・・・宝くじの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、地域コミュニティの支援を実施</p> <p>○遊休施設活用整備構想事業・・・南小学校跡地利用推進協議会の施設活用構想計画策定に対する支援を実施</p> <p>○小規模集落・里のくらし支援事業・・・高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施</p> <p>○地域づくり団体支援事業・・・地域づくり団体のNPO、ボランティア団体等に対し情報提供を行う。また、新たな団体設立に対して支援を行う</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	まちづくり委員会事業	委員会の開催 延べ 43回 報酬	7,589	3,003				3,003	3
経常	地域再生事業	補助金の交付 ・交付件数 4カ所 負担金補助 及び交付金	3,200	3,200				3,200	2
臨時	まちづくりチャレンジ事業	補助金の交付 ・交付件数 3件 負担金補助 及び交付金	1,180	1,114			1,114		2
臨時	赤い屋根ふるさと再生事業	補助金の交付 負担金補助 及び交付金	180	180				180	2
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付 ・助成件数 4件 負担金補助 及び交付金	21,000	21,000			21,000		3
臨時	三重南小跡地利活用整備 構想事業	補助金の交付 負担金補助 及び交付金	300	300				300	1
臨時	小規模集落・里のくらし支 援事業	実施か所 1か所 (大野町両家自治会) 負担金補助 及び交付金	1,000	1,000	600			400	3
経常	地域づくり団体支援事業	情報提供件数 240 件 役務費	104	25				25	3
経常	その他(ふるさと振興祭補 助金)	補助金件数 7件 負担金補助 及び交付金	13,780	13,441				13,441	1
臨時	その他(ふるさと振興基金 積立金)	基金積立 積立金	8,393	8,270			127	8,143	3
経常	その他(一般行政経費等)	事務費等 需用費	2,649	1,488				1,488	3
計			59,375	53,021	600	0	22,241	30,180	

2. 指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-1-1)の行政の役割としているため			
活動指標	指標	a 支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d	
	数値	目標 15ヶ所	目標	50団体	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
支援地域・団体数	ヶ所	-	47 ヶ所	59 ヶ所
		-	72.3 %	90.8 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 支援する小規模集落数	ヶ所	- ヶ所	6 ヶ所	11 ヶ所
		- %	40.0 %	73.3 %
b NPO団体数	件	-	41 件	48 件
		-	82.0 %	96.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
補助金交付が主体となった支援であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要がある
対応（改善点等）
補助金交付要綱の制定等、補助の在り方について見直しを行う

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

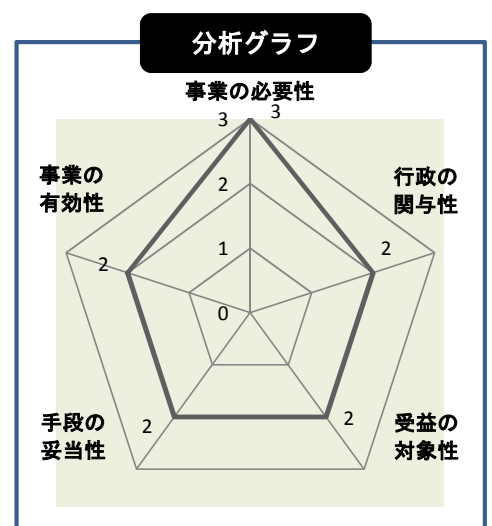
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		82,377	34,946	53,021	36,638
うち経常経費		78,177	25,078	21,157	8,638
財源内訳	国費				
	県費	1,140	866	600	
	市債				
	その他	2,251	8,013	22,241	27,841
	一般財源	78,986	26,067	30,180	8,797
うち経常		78,177	25,078	21,157	8,638
事業費に係る人件費		7,556	7,594	12,132	18,576

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
自立した市民活動の支援を行い、地域コミュニティの維持、活性化に必要な現行予算を確保する

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要性がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 地域課題については、行政との協働が不可欠である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 事業によっては合併前の事業を継続したものや特定地域に限られたものがある
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目的の達成には複数の要件が重なりあい評価しがたいため、検討を要する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値評価のみではなく、地域機能が充足されているか不明である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	地域の自主性を促しながら、地域のコミュニティの活性化を図ること